

巻頭言

弊社業務につきましては平素より格別なご高配を賜り厚くお礼申上げます。

弊社の母体は1983年4月の長銀経営研究所の設立に遡ります。1989年6月には金融及び産業に関わる調査・研究機能を大幅に拡大し金融系シンクタンクとして長銀総合研究所と名称変更し衣替えをいたしました。1993年6月には、時代の要請を受けて、旧長銀経営研究所の経営コンサルティング機能と官公庁向け政策提言型調査機能を再び分離して、長銀総研コンサルティングが発足しました。

続いて、1999年1月には(株)アサツーディ・ケイに資本参加をお願いし、日本長期信用銀行(現新生銀行)との合弁企業として価値総合研究所と名称を変更し新たなスタートを切りました。2001年12月末には両株主の合弁契約解消に伴い、弊社の役職員が両社から全株式の譲渡を受け新生・価値総合研究所として再出発をいたしました。

それから丸二年が経過いたしました。この間弊社は、民間企業ならびに官公庁の皆様方から温かいご支援とご協力を賜ることができまして、再生に向けた基盤強化を行なうことができましたことを、改めて、心からお礼申上げます。

さて、新たに迎えたミレニアムは出だしから厳しい経済環境下でのスタートを強いられてまいりました。企業経営者にとりましては「選択と集中」というキーワードの基に厳しい経営資源の再構築を迫られておりまし、政策担当者にとりましては「市場原理・競争原理」をキーワードに、将来を適格に展望した政策立案が求められています。もう一つのキーワードは「持続可能な；SUSTAINABLE」であります。企業も自治体も国も世界もみな持続可能なシステムを構築できなければ意味がありません。新たな21世紀の投資は持続可能な道の建設に集中投資されるべきだと考えております。弊社はこの持続可能なシステムの構築に向けて、価値総研の名にふさわしいBest Value戦略の立案に貢献できるよう皆で頑張っていきたいと思っています。

この度、この二年間に渡り皆様方の暖かなご支援とご協力を頂きました成果を発信させていただく機会として、一時中断しておりました価値総研の機関誌であります「Best Value」の発行を再開することといたしました。今回はVol.04で、弊社の戦略調査事業部門の成果を中心にしておりますが順次、コンサルティング事業部門及びRSB(リアルエステート・ソリューションビジネス)開発部門の活動も合せてご紹介させて頂きます。忌憚ないご意見やご要望を頂ければ幸甚です。

最後になりましたが、皆様方のBest Valueの追求に弊社がご協力できるよう役職員一同、一丸となって一層の努力を尽くしていく所存でありますので、引き続き倍旧のご厚情とご支援を賜りますよう重ねてお願い申上げます。

代表取締役社長 **黒川 傑夫**